



JRI news release

2004 年 4 ～ 6 月 期 G D P 統 計 予 測

2004 年 8 月 2 日

株式会社 日本総合研究所

調査部 経済研究センター

<http://www.jri.co.jp>

(会社概要)

株式会社 日本総合研究所は、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3機能により顧客価値創造を目指す知識エンジニアリング企業です。システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる企業活動を展開しております。

名 称：株式会社 日本総合研究所 (<http://www.jri.co.jp>)

創 立：1969年2月20日

資 本 金：100億円

従 業 員：3,137名

社 長：奥山 俊一

理 事 長：門脇 英晴

東京本社：〒102-0082 東京都千代田区一番町16番

TEL 03-3288-4700 (代)

大阪本社：〒550-0013 大阪市西区新町1丁目5番8号

TEL 06-6534-5111 (代)

本レポートに関する照会は、国内経済クラスター・杵村までお願い致します。

TEL: 03-3288-4524

Mail: matsumura.hideki@jri.co.jp

1. 4～6月期も高めの成長が持続

2004年4～6月期の実質GDPは前期比+1.2%(年率+5.1%)と、3四半期連続で年率5%超の成長率を維持した見込み。輸出の増勢が持続したことに加え、設備投資・個人消費など内需も堅調を維持したことが背景。GDPデフレーター的大幅下落は続いているが、名目GDPも5四半期連続のプラスとなる見込み。

【需要項目の動き】

イ) 個人消費

雇用・所得環境が緩やかな持ち直しに転じ、消費マインドの改善が進むなか、①デジタル家電需要の堅調持続、②外食・旅行・金融などサービス支出の増加、などを背景に増加傾向が持続。もっとも、家計調査の消費支出がサンプル入れ替えなどにより大きく上振れたという要因があるため、実態以上に強めに出ている可能性も。また、6月には需要・供給サイドのいずれも消費支出が大きく減少したほか、デジタル家電の牽引力にも翳りがみえるなど、一部に不安材料も。

ロ) 住宅投資

貸家や首都圏でのマンション着工が増加したものの、一戸建ての弱含み傾向が続いたことから、小幅な減少。

ハ) 設備投資

前期比年率+15.2%と再び二桁増。生産・稼働率の回復を受けて、製造業を中心に設備投資意欲が強まったほか、低迷を続けてきたソフトウェア投資も回復。

ニ) 政府支出

政府消費は、公務員給与の弱含み傾向が続いたものの、医療・介護費の拡大により増勢が持続。公共投資は、地方を中心に緊縮姿勢が続いたため、9四半期連続の減少。

ホ) 輸出

世界的に景気回復が続くなか、4四半期連続の年率二桁増加。アジア向けが、電子デバイス・音響機器部品などの生産財に加えて、一般機械といった内需向け輸出も増加したほか、米国向け・欧州向けも景気回復に連動して増加。

ヘ) 輸入

内需の回復を反映して、4四半期連続の増加。もっとも伸び率は、海外旅行の回復というプラス要因があったものの、1～3月期に米国からの航空機関連輸入が大幅に増加した反動により、過去3四半期に比べ鈍化。

2. 景気は当面、堅調な回復傾向が持続

7～9月期については、鉱工業生産の減速が予想されるものの、日銀短観の設備投資計画などから判断すれば、設備投資の伸びが高まる公算が大きいことから、プラス成長が続く見込み。

2004年度後半には、海外経済の減速、制度変更に伴う家計負担の増加といったマイナス要因があるものの、中国経済の高成長維持、国内民需のモメンタムの強まり等を勘案すれば、回復ペースは鈍化しながらも、基本的に回復基調を続ける見通し。

以　上

GDP統計予測表<2004年7月30日時点の公表系列をもとに作成>

■ 前期比

(%, 十億円)

		実質GDP												名目GDP	デフレーター		
		内需									外需						
		民需						官公需			輸出 輸入						
		個人消費	住宅投資	設備投資	民間在庫												
								政府消費	公共投資	公的在庫							
2003/	4 ~ 6	0.6	0.4	0.9	0.0	▲ 0.2	3.6	210.9	▲ 1.2	▲ 0.4	▲ 3.7	28.1	1299.7	1.2	▲ 1.0	0.5	—
	7 ~ 9	0.8	0.6	1.1	0.7	3.1	0.6	1304.3	▲ 1.0	0.7	▲ 5.7	▲ 70.0	1074.1	3.7	2.7	0.2	—
	10 ~ 12	1.9	1.6	2.1	1.1	▲ 0.9	7.3	▲ 1276.8	▲ 0.1	0.3	▲ 1.1	▲ 77.9	2248.7	5.3	2.6	0.7	—
2004/	1 ~ 3	1.6	1.4	1.9	1.2	0.5	1.8	2719.5	▲ 0.3	0.6	▲ 3.3	36.8	1500.5	4.1	2.8	1.0	—
	4 ~ 6	1.2	1.0	1.3	0.9	▲ 0.1	3.6	▲ 872.0	▲ 0.2	0.9	▲ 4.1	35.9	1825.4	3.7	1.7	0.5	—

■ 前期比年率

(%, 十億円)

2003/	4 ~ 6	2.5	1.5	3.5	0.2	▲ 0.6	15.3	—	▲ 4.7	▲ 1.4	▲ 14.2	—	—	5.0	▲ 4.1	2.1
	7 ~ 9	3.2	2.5	4.4	2.7	13.1	2.6	—	▲ 3.8	2.9	▲ 21.0	—	—	15.6	11.3	0.8
	10 ~ 12	8.0	6.5	8.6	4.6	▲ 3.5	32.3	—	▲ 0.5	1.1	▲ 4.5	—	—	22.9	10.9	2.7
2004/	1 ~ 3	6.7	5.8	7.9	4.7	2.0	7.3	—	▲ 1.2	2.3	▲ 12.5	—	—	17.6	11.7	4.2
	4 ~ 6	5.1	3.9	5.2	3.7	▲ 0.4	15.2	—	▲ 0.8	3.8	▲ 15.3	—	—	15.7	7.1	1.9

■ 前年同期比

(%, 十億円)

2003/	4 ~ 6	2.1	1.7	2.7	0.7	▲ 3.3	10.6	247.5	▲ 1.5	0.7	▲ 9.2	30.7	581.0	6.6	3.5	0.0
	7 ~ 9	1.9	1.1	2.3	▲ 0.1	1.2	9.1	434.5	▲ 2.9	0.8	▲ 13.5	▲ 5.4	1088.4	9.9	3.6	▲ 0.3
	10 ~ 12	3.1	2.2	3.8	1.8	0.8	14.7	▲ 330.4	▲ 3.0	1.1	▲ 12.4	▲ 25.5	1283.5	11.6	4.8	0.3
2004/	1 ~ 3	5.6	4.6	7.0	3.4	2.5	13.5	955.0	▲ 2.7	1.2	▲ 12.7	▲ 24.9	1497.3	15.1	7.3	3.0
	4 ~ 6	5.8	4.7	6.3	4.0	2.5	14.2	399.4	▲ 1.0	2.4	▲ 13.8	▲ 12.1	1657.0	17.9	10.0	2.4

■ 前期比・寄与度

(%)

2003/	4 ~ 6	0.6	0.4	0.6	0.0	▲ 0.0	0.6	0.0	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	0.2	0.1	0.1	—
	7 ~ 9	0.8	0.6	0.8	0.4	0.1	0.1	0.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.3	▲ 0.0	0.2	0.4	▲ 0.2	—
	10 ~ 12	1.9	1.5	1.6	0.6	▲ 0.0	1.2	▲ 0.2	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.4	0.6	▲ 0.2	—
2004/	1 ~ 3	1.6	1.4	1.4	0.6	0.0	0.3	0.5	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	0.0	0.3	0.5	▲ 0.3	—
	4 ~ 6	1.2	0.9	1.0	0.5	▲ 0.0	0.6	▲ 0.2	▲ 0.0	0.2	▲ 0.2	0.0	0.3	0.5	▲ 0.2	—

■ 前期比年率・寄与度

(%)

2003/	4 ~ 6	2.5	1.5	2.6	0.1	▲ 0.0	2.3	0.2	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 0.9	0.0	1.0	0.6	0.4	—
	7 ~ 9	3.2	2.4	3.3	1.5	0.4	0.4	1.0	▲ 0.9	0.5	▲ 1.3	▲ 0.1	0.8	1.8	▲ 1.0	—
	10 ~ 12	8.0	6.3	6.4	2.5	▲ 0.1	4.9	▲ 0.9	▲ 0.1	0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	1.7	2.6	▲ 1.0	—
2004/	1 ~ 3	6.7	5.6	5.9	2.5	0.1	1.2	2.0	▲ 0.3	0.4	▲ 0.7	0.0	1.1	2.1	▲ 1.0	—
	4 ~ 6	5.1	3.8	3.9	2.0	▲ 0.0	2.5	▲ 0.6	▲ 0.2	0.6	▲ 0.8	0.0	1.3	1.9	▲ 0.6	—

■ 前年同期比・寄与度

(%)

2003/	4 ~ 6	2.1	1.7	2.0	0.4	▲ 0.1	1.5	0.2	▲ 0.3	0.1	▲ 0.5	0.0	0.4	0.8	▲ 0.3	—
	7 ~ 9	1.9	1.1	1.7	▲ 0.1	0.0	1.4	0.3	▲ 0.6	0.1	▲ 0.8	▲ 0.0	0.8	1.1	▲ 0.3	—
	10 ~ 12	3.1	2.2	2.9	1.0	0.0	2.1	▲ 0.2	▲ 0.7	0.2	▲ 0.8	▲ 0.0	0.9	1.3	▲ 0.4	—
2004/	1 ~ 3	5.6	4.5	5.2	1.9	0.1	2.5	0.7	▲ 0.7	0.2	▲ 0.8	▲ 0.0	1.1	1.8	▲ 0.7	—
	4 ~ 6	5.8	4.5	4.7	2.2	0.1	2.2	0.3	▲ 0.2	0.4	▲ 0.6	▲ 0.0	1.2	2.1	▲ 0.9	—

(注1) 民間在庫、公的在庫、外需の前期比、前年同期比はそれぞれ前期差、前年同期差。

(注2) 実績値は、基礎統計の追加、季節調整のかけ直しなどの要因により、内閣府公表の数値とは異なっている。